



第 49 期 報 告 書

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで



高橋カーテンウォール工業株式会社





株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第49期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）営業の概況と決算をご報告するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の当社企業グループを取り巻く事業環境につきましては、建設業界においては、東日本大震災の復興工事の本格化に加え、東京オリンピック招致成功による仕事量の増加が期待されています。ただし、人手不足による労務費上昇や工期遅れが顕在化しています。そうした中、当社企業グループは受注金額の適正化と徹底したコスト管理による原価上昇抑制により、健全な企業運営を目指しています。

主力のPCカーテンウォール事業では、リーマンショック以来停止していた大型建設プロジェクトが大手町等で次々と始まりました。そのため、競合他社の撤退により細っていました供給力を上回る需要が発生しています。特に年後半の当社の3工場の稼働はほぼ100%ですが、生産した製品が売上に上がる時期が翌期の物件が多いいため、売上高は例年より少額になりました。しかしながら、徹底したコスト低減と稼働率の上昇により、採算は大幅に改善しています。

プールを手掛けるアクア事業では、オリンピック用のプール需要等が期待されるものの、未だ引き合いは盛り上がりを見せておらず、厳しい受注競争が続いています。

建築・内装・不動産事業では、店舗改装等を中心に多数引き合いがあるものの、採算の厳しさは変わらないため、徐々に事業規模を小さくしています。

このような状況の下で、当社企業グループの業績は、売上高は計画に対して未達成でしたが、営業利益、経常利益及び当期純利益におきましては、それぞれ計画を上回る利益を計上することができました。

3期連続経常赤字及び当期赤字の直後の当期は配当を出す余力はございませんが、配当を再開出来る時期が近づいて来たと実感しております。来期の復配を目指して社員一同努力を重ねてゆく所存ですので、株主の皆様におかれましては、今しばらくの辛抱となお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年3月

取締役社長 高橋 武治



営業の概況（連結）

当連結会計年度における日本の経済は、円安により輸出が持ち直し、個人消費や設備投資等の民間需要も回復しました。さらに昨年度補正予算に盛込まれた公共事業の実施もあり、全体的に先行きに明るい兆しが見られるようになってきました。

建設業界においては、東日本大震災の復興工事の本格化に加え、東京オリンピック招致成功による仕事量の増加が期待されています。ただし、人手不足による労務費上昇や工期遅れが顕在化しています。こうした中、当社企業グループは受注金額の適正化と徹底したコスト管理による原価上昇抑制により、健全な企業運営を目指しています。

主力のPCカーテンウォール事業では、リーマンショック以来停止していた大型建設プロジェクトが大手町等で次々と始まりました。そのため、競合他社の撤退により細っていた供給力を上回る需要が発生しています。特に年後半の当社の3工場の稼働はほぼ100%ですが、生産した製品が売上に上がる時期が翌期の物件多いため、売上高は例年より少額になりました。しかしながら、徹底したコスト低減と稼働率の上昇により、採算は大幅に改善しています。

プールを手掛けるアクリル事業では、オリンピック用のプール需要等が期待されるものの、未だ引き合いは盛り上がりを見せておらず、厳しい受注競争が続いている。

建築・内装・不動産事業では、店舗改装等を中心に多数引き合いがあるものの、採算の厳しさは変わらないため、徐々に事業規模を小さくしています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高48億40百万円（前連結会計年度比22.3%減）、経常利益1億64百万円、当期純利益1億83百万円となりました。

なお、受注高は67億9百万円（前連結会計年度比6.4%減）であり、受注残高は100億44百万円（前連結会計年度比22.9%増）となりました。

以上のとおり、3期連続経常赤字及び当期赤字の後、ようやく経常利益、当期純利益を計上出来ましたが、まだ、配当を出すほどの余力はないため、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

今後の日本経済は、消費税の引上げにより若干の減速が懸念されるものの、強力な金融刺激政策や財政政策を背景に、輸出、消費、設備投資の伸びに支えられた順調な回復が続くことが期待されます。しかしながら、一方では先行きリスクとして、物価上昇が賃金上昇に先行すること、財政健全化に向けた取り組みの遅れによる長期金利の上昇の可能性、世界経済の下振れ懸念が挙げられます。特に建設業界においては仕事量の増加に伴い、労務費をはじめ、諸原価の上昇が見込まれます。

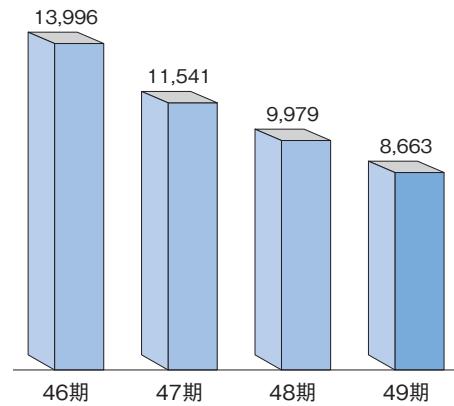
こうした社会環境の中、PCカーテンウォール業界において、当社は、既存の3工場に加え製造拠点としての下館工場、ストックヤードとしての岩井工場の活用によって、旺盛なPCカーテンウォール需要に対応しようと考えています。引き続き受注金額の適正化、コストの抑制を図り、健全な企業運営を目指しています。

アクリル事業においては、自社の技術で提供が可能になった可動床プールを中心に受注量を拡大させ、収益確保を目指して行きたいと考えています。

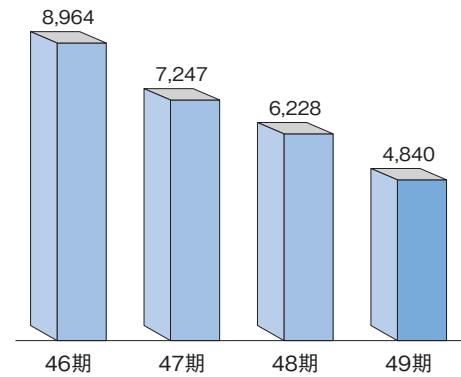
平成26年度は、経営をより安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

連結業績の推移 (単位：百万円)

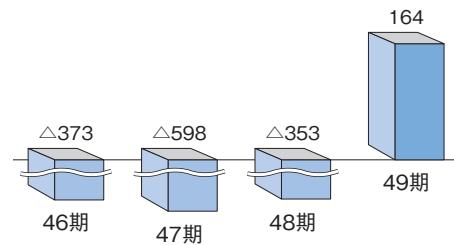
●総 資 産



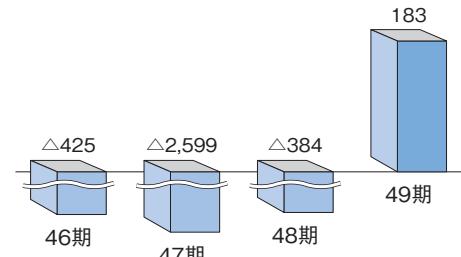
●売 上 高



●経 常 利 益

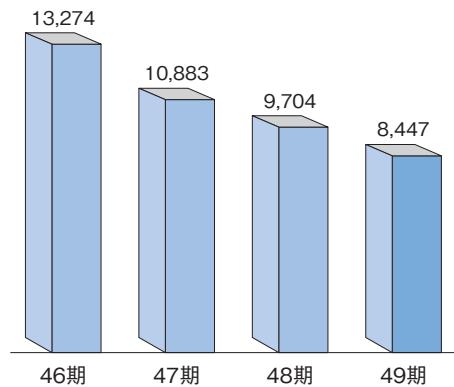


●当期純利益

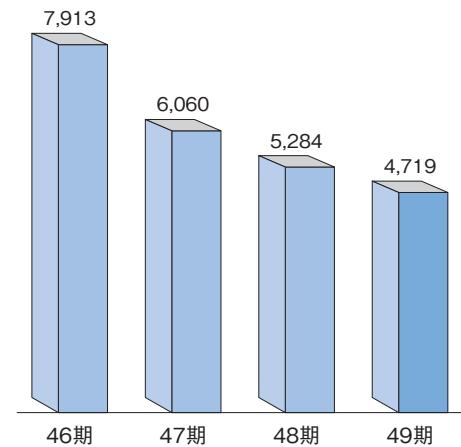


個別業績の推移 (単位：百万円)

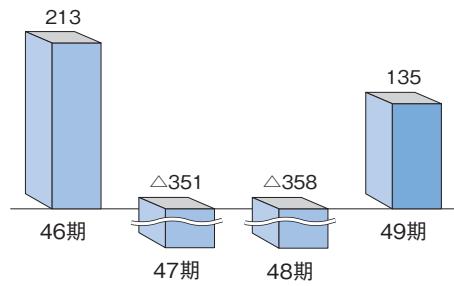
●総資産



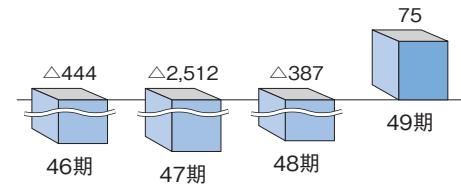
●売上高



●経常利益



●当期純利益



連結貸借対照表 (平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,983,481	流動負債	4,218,226
現金預金	187,434	支払手形・工事未払金等	1,015,536
受取手形・完成工事未収入金等	745,154	短期借入金	2,108,390
未成工事支出金	2,942,484	1年内償還予定の社債	241,500
その他のたな卸資産	56,690	未払法人税等	20,273
その他の	51,717	未成工事受入金	682,493
固定資産	4,679,898	完成工事補償引当金	8,982
有形固定資産	2,216,482	賞与引当金	23,878
建物・構築物	705,872	その他の	117,173
機械、運搬具及び工具器具備品	91,827	固定負債	1,185,095
土地	1,405,294	社債	182,500
リース資産	0	長期借入金	440,329
建設仮勘定	13,488	役員退職慰労引当金	312,634
無形固定資産	98,545	その他の	249,631
投資その他の資産	2,364,869	負債合計	5,403,321
投資有価証券	221,014	純資産の部	
保険積立金	695,573	株主資本	3,204,881
投資不動産	699,678	資本金	4,542,968
差入保証金	562,387	利益剰余金	△ 1,184,051
その他の	233,083	自己株式	△ 154,035
貸倒引当金	△ 46,867	その他の包括利益累計額	49,381
資産合計	8,663,380	その他有価証券評価差額金	49,381
		新株予約権	5,796
		純資産合計	3,260,058
		負債・純資産合計	8,663,380

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
売 上 高	4,840,180
売 上 原 価	4,133,373
売 上 総 利 益	706,806
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	556,463
営 業 利 益	150,342
営 業 外 収 益	154,901
営 業 外 費 用	140,673
経 常 利 益	164,570
特 別 利 益	161,883
特 別 損 失	121,503
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	204,950
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,270
法 人 税 等 調 整 額	10,866
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	183,814
当 期 純 利 益	183,814

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,199,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	695
現金及び現金同等物の増減額	△ 306,567
現金及び現金同等物の期首残高	467,502
現金及び現金同等物の期末残高	160,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	4,542,968	△ 1,367,865	△ 153,899	3,021,202	7,633	5,908	3,034,743
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益		183,814		183,814			183,814
自 己 株 式 の 取 得			△ 136	△ 136			△ 136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	41,748	△ 112	41,636
当 期 変 動 額 合 計	-	183,814	△ 136	183,678	41,748	△ 112	225,314
当 期 末 残 高	4,542,968	△ 1,184,051	△ 154,035	3,204,881	49,381	5,796	3,260,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流动資産	3,906,158	流动負債	4,194,906
現金預金	109,822	支払未払金	410,417
受取手形	48,951	工事短期借入金	605,536
完成工事未収入金	695,006	年内償還予定の社債	2,102,294
未成工事支出金	2,942,484	未払法人税等	241,500
材料貯蔵品	56,685	未払法人費用	24,941
前払費用	25,228	未成工事受入金	18,636
短期貸付金	2,360	預金引当金	55,492
その他の	25,618	完成工事補償引当金	682,493
固定資産	4,541,382	賞与引当金	4,268
有形固定資産	1,871,479	その他の	7,600
建物・構築物	424,570	固定負債	23,712
機械・運搬工具	63,045	社員退職慰労引当金	18,014
器具備品	28,169	長期借入債	974,614
土地	1,342,204	一時預金	182,500
リース資産	0	員退職慰労引当金	411,333
建設設備	13,488	長期預金	7,423
無形固定資産	32,248	延税金	312,634
投資その他の資産	2,637,654	の負債	11,810
投資有価証券	220,759	の	47,885
関係会社株式	6,000	の	1,028
関係会社出資金	41,469	負債合計	5,169,521
長期貸付け	3,624,164	純資産の部	
差入保証金	499,087	株主資本	3,222,842
前期前払費用	2,249	資本剰余金	4,542,968
投資不動産	699,678	その他利益剰余金	△ 1,166,089
保険積立	695,573	繰越利益剰余金	△ 1,166,089
会員権	17,440	自己株式	△ 1,166,089
その他の	115,375	評価・換算差額等	△ 154,035
貸倒引当金	△ 3,284,141	その他有価証券評価差額金	49,381
資産合計	8,447,541	新株予約権	49,381
		純資産合計	5,796
		負債・純資産合計	3,278,019
			8,447,541

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,719,287
売 上 原 価	4,046,119
売 上 総 利 益	673,167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	521,426
営 業 利 益	151,740
営 業 外 収 益	181,703
営 業 外 費 用	198,118
経 常 利 益	135,325
特 別 利 益	17,449
特 別 損 失	57,877
税 引 前 当 期 純 利 益	94,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,890
法 人 税 等 調 整 額	10,866
当 期 純 利 益	75,141

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等 その 他 有 価 証 券 評価差額金	新株予約権	純資産合計			
	資本金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計						
		そ の 他 利 益 剰 余 金								
当 期 首 残 高	4,542,968	△ 1,241,230	△ 153,899	3,147,837	7,633	5,908	3,161,378			
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益		75,141		75,141			75,141			
自 己 株 式 の 取 得			△ 136	△ 136			△ 136			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				-	41,748	△ 112	41,636			
当 期 変 動 額 合 計	-	75,141	△ 136	75,004	41,748	△ 112	116,641			
当 期 末 残 高	4,542,968	△ 1,166,089	△ 154,035	3,222,842	49,381	5,796	3,278,019			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成25年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 36,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 9,553,011株
 (3) 株主数 782名
 (4) 大株主(上位10名)

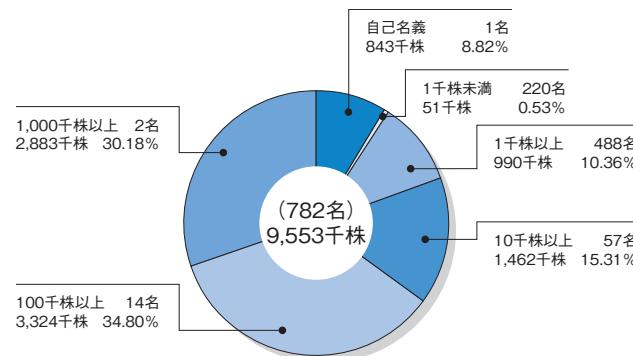
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率%
高橋 治	1,633,501	18.8
高橋 敏	1,249,512	14.3
岩崎 陽	477,319	5.5
高橋 宗	412,702	4.7
高橋 亜紀	401,641	4.6
和泉 孝	320,000	3.7
山本 知	286,000	3.3
高橋 雅	235,259	2.7
高橋 則	192,155	2.2
神林 忠	176,000	2.0

(注) 持株比率は自己株式(842,875株)を控除して計算しております。

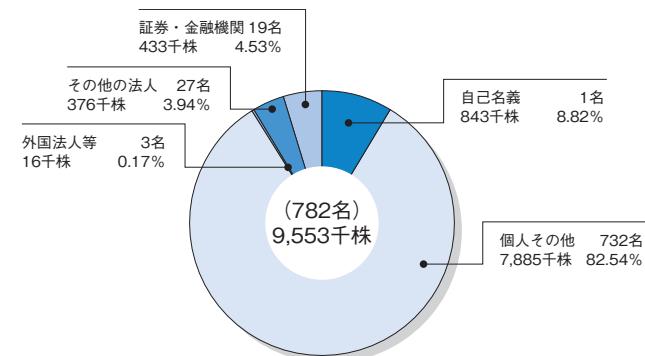
(5) 自己株式の取得及び保有

1. 取得株式
普通株式 1,250株
取得価額の総額 136千円
2. 決算期末における保有株式
普通株式 842,875株

所有数別状況



所有者別状況



会社の概況 (平成25年12月31日現在)

商 号 高橋カーテンウォール工業株式会社
(TAKAHASHI CURTAIN WALL
CORPORATION)
本店の所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
設立年月日 昭和40年1月8日
資本金 45億4,296万円

主要な事業内容

- 1) 建築土木資材の製造及び販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 不動産の賃貸並びに管理及び仲介業務
- 4) 不動産の売買並びに仲介業務及びコンサルティング
- 5) 建築工事の企画、設計、監理及びコンサルティング
- 6) LED(発光ダイオード)照明の販売及び工事
- 7) LED(発光ダイオード)の看板の販売及び工事
- 8) セラミックス溶射製品の販売
- 9) 環境・省エネルギー機器の販売
- 10) 建材・金物・工具類の販売及び輸出入業
- 11) 建築外装材、建築内装材、その他の建築資材の販売及び輸出入業
- 12) 損害保険代理業及び生命保険募集業
- 13) 労働者派遣事業
- 14) 前各号に附帯する一切の業務

取締役及び監査役 (平成25年12月31日現在)

取締役会長	高橋敏男
取締役社長	高橋武治
専務取締役	手塚武雄
常勤監査役	稟原鉄彦
監査役	中川康生
監査役	吉見芳彦

事業所

本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
電話 東京(03) 3271-1711(代表)

大阪支店 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話 大阪(06) 6441-3211(代表)

結城工場 〒307-0036 茨城県結城市北南茂呂1961番地
電話 結城(0296) 35-0600(代表)

つくば工場 〒300-3551 茨城県結城郡八千代町栗山711番地
電話 下館(0296) 48-0500(代表)

滋賀工場 〒529-1831 滋賀県甲賀市信楽町西349番地1
電話 甲賀(0748) 82-0600(代表)

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定期株主総会 3月
配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 6月30日
基準日 定時株主総会については12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 当社のホームページ (<http://www.t-cw.co.jp/>) に
掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他
のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 *カスタマープラザではお取扱いできませんので、ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取扱いできませんので、ご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。